

学校評価(自己点検自己評価・学校関係者評価・学校間評価)結果

評価年月日：2023年3月8日(水)

評価者：学校関係者評価委員

【 評価基準 】 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

I. 教育理念・目標

評価項目	自己評価	学校間評価	学校関係者評価
1. 理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特徴が明確になっているか)	4	4	4
2. 学校における職業教育の特色は何か	4	4	4
3. 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	3	3. 5
4. 学校の理念・目的・人材育成像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4	4	4
5. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4	4	4

II 学校運営

評価項目	自己評価	学校間評価	学校関係者評価
1. 目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	4	4
2. 事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4	4	4
3. 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	4	3. 8
4. 人事・給与に関する制度は整備されているか	4	4	4
5. 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	4	3. 5
6. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	4	4
7. 教育活動等に関する情報公開が適正にされているか	4	4	4
8. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	3	4

III 教育活動

評価項目	自己評価	学校間評価	学校関係者評価
1. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4	4	4
2. 教育理念、人材育成像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	4	4
3. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	4	4
4. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	4	4
5. 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	4	3. 5
6. 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4	4	4
7. 授業評価の実施・評価体制はあるか	4	3	3. 5
8. 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	3	4
9. 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4	4	4
10. 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	4	4
11. 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	4	4
12. 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務を含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	4	4	4
13. 関係分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	4	4
14. 職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	4	4
15. 教員の研究活動を保障(時間的・財政的・環境的)しているか	4	4	4
16. 教員の研究活動を助言・検討する体制を整えているか	4	3	3. 5

IV 学修成果

評価項目	自己評価	学校間評価	学校関係者評価
1. 就職率の向上が図られているか	4	4	4
2. 資格取得率の向上が図られているか	4	4	4
3. 退学率の低減が図られているか	4	4	4
4. 卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	4	4	4
5. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	4	4	3. 5

V 学生支援

評価項目	自己評価	学校間評価	学校関係者評価
1. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	4	4
2. 学生相談に関する体制は整備されているか	4	4	4
3. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	4	4
4. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	4	4
5. 課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	4	4
6. 学生の生活環境の支援は行われているか	4	4	4
7. 保護者と適切に連携しているか	4	4	4
8. 卒業生への支援体制はあるか	4	4	4
9. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	4	4
10. 高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	4	4	4

VI 教育環境

評価項目	自己評価	学校間評価	学校関係者評価
1. 施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	3	3. 5
2. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	4	4
3. 防災に対する体制は整備されているか	3	3	3. 3

VII 学生の受け入れ募集

評価項目	自己評価	学校間評価	学校関係者評価
1. 学生募集活動は、適正に行われているか	4	3	3. 3
2. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4	3	3. 5
3. 学納金は妥当なものとなっているか	4	4	4

VIII 財務

評価項目	自己評価	学校間評価	学校関係者評価
1. 中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか	3	3	3
2. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	3	3. 5
3. 財政について会計監査が適正に行われているか	3	4	3. 8
4. 財務情報公開の体制整備はできているか	3	4	3. 8

IX 法令等の遵守

評価項目	自己評価	学校間評価	学校関係者評価
1. 法令・専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4	4	4
2. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	4	4
3. 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4	3	4
4. 自己評価結果を公開しているか	4	4	4

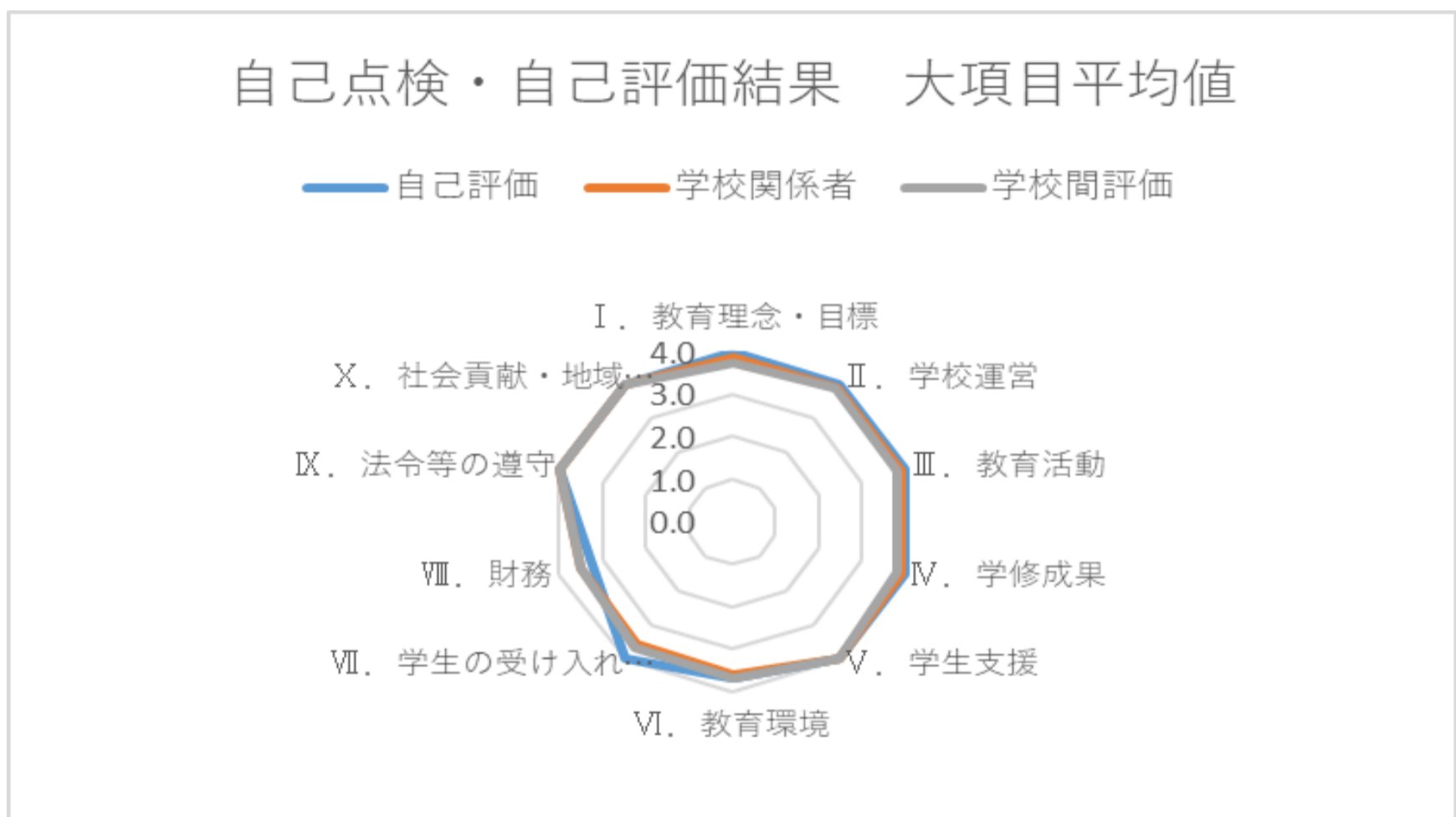
5. 学生や保護者が自由に意見を言える体制が整備されているか	4	4	4
--------------------------------	---	---	---

X 社会貢献・地域貢献

評価項目	自己評価	学校間評価	学校関係者評価
1. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	4	4
2. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	4	4
3. 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	4	4	4

XI 国際交流 (必要性に応じて)

評価項目	自己評価	学校間評価	学校関係者評価
1. 留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか	評価不要 削除	評価不要 削除	評価不要 削除
2. 留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか			
3. 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか			
4. 学習成果が国内外で評価される取組を行っているか			



【令和4年度 学校間評価総評】

令和5年3月9日
独立行政法人国立病院機構
信州上田医療センター附属横浜看護学校

1. 今回の学校評価で充実していると評価できる事項は次の通りである。

1) NHO 病院および栃木県に貢献できる人材育成と地域に貢献できる教育活動の実践

国立病院機構就職率は 82.5% 県内就職率は 92.5%と共に高い就職率である。学校の重点目標に挙げ、低学年次より日々の教育活動や就職相談の中で母体組織や栃木県に貢献できる人材育成に取り組まれてきた成果といえる。

また、コロナ禍において感染拡大防止に留意しながら学生の全国障害者スポーツ大会のボランティア参加や近隣の小中学校の職業体験の受け入れを積極的に行い、栃木県看護協会の「看護師になるための進路指導者説明会」や実習指導者講習会の講師派遣に協力する等、本来業務に加え、地域の人材育成に貢献していることは大いに評価できる。

2) 退学率の低減に向けた取り組み

今年度は3学年合わせて退学者は1名であり、退学率の低減ができています。安易な進路変更とならないよう、面接を重ね、保護者を含めた話し合いをし、休学も含め十分将来を考える時間の確保をするなど、教員一人一人が学生を大切に接し学生と向き合い、学生に寄り添う対応をされてきた結果と評価できる。

また、学生による卒業時のカリキュラム満足度も総合平均 3.3 と高く、在学中の教育活動や学修成果が満足度に反映されていると考える。

3) 教育の質向上に向けた取り組み

地域の感染拡大状況に合わせてフレキシブルに教育計画を変更しコロナ禍において効果的な学びができるよう数々の工夫が実施され、ICTを上手に活用した学習支援もできている。

また、研究授業や研修会参加等による教員の資質向上に向けた取り組みをするとともに業務多忙の中で各教員が自己の研究課題に取り組み、1年間に7題学会発表していることは大いに評価できる。

2. 今後の課題

1) 質の高い人材育成のための受験生の確保

コロナ禍において感染拡大防止に留意しながら学校説明会や高校訪問等の学生募集活動を行っているが、2022年度 看護学校目標に「受験生の確保(100名以上)」には到達せず、対前年で56名減となっている。質の良い学生を確保するには、受験者数を増やすことが肝要であるので、広報活動を見直し、学生募集活動をより強化していく必要があると思われる。また、推薦・社会人入学試験は確実に一定数の入学者を確保できるので、場合によっては推薦基準や試験科目の見直しの検討も必要かと思われる。

また、18歳人口の減少と新設校の開校に伴い、今後ますます受験生の確保が厳しくなってくることが予測される。そのため今まで以上に社会人入学生確保対策が重要になってくると思われる。2021年度より社会人入試を再開しているが受験者が少ないので、社会人の入学生が増えるような対策(試験科目の検討、職業実践専門課程の申請等)の検討が必要と考える。

2) 業務の効率化

業務改善に向けて2022年度は「業務の見える化」に取り組まれているが改善途中である。引き続き業務の効率化に取り組み、業務のマニュアル化を図り、勤務時間内で教育活動に係る時間を確保できるようにしていく必要がある。また、業務の効率化の成果についても見える化し、超過勤務時間数や年休取得日数等の数字で示せるようにしていくことが望ましい。